

現行	改正案
<p>○地方独立行政法人茨城県西部医療機構評価委員会条例 平成29年6月30日 条例第21号</p> <hr/> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方独立行政法人法（平成15年<u>法律第118号</u>）<u>第11条第3項</u>の規定に基づき、地方独立行政法人茨城県西部医療機構評価委員会（以下「委員会」という。）の<u>組織</u>及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>〔新設〕</p> <p>（組織）</p> <p>第2条 委員会は、委員5人以内をもって組織する。</p> <p>2 前項の委員は、医療又は事業の経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認めるもののうちから、市長が委嘱する。</p> <p>3 委員は、非常勤とする。</p>	<p>○地方独立行政法人茨城県西部医療機構評価委員会条例 平成29年6月30日 条例第21号</p> <p style="text-align: right;"><u>改正 平成30年3月26日条例第18号</u></p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方独立行政法人法（平成15年<u>法律第118号</u>。<u>以下「法」という。</u>）<u>第11条第2項第6号及び同条第4項</u>の規定に基づき、地方独立行政法人茨城県西部医療機構評価委員会（以下「委員会」という。）の<u>所掌事項、組織</u>及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p><u>（所掌事務）</u></p> <p><u>第1条の2 委員会は、法第11条第2項各号（同項第6号を除く。）に掲げる事務をつかさどるほか、同項6号の規定により、次に掲げる事項について意見を述べることができる。</u></p> <p><u>(1) 法第26条第1項に規定する中期計画の作成及び変更に関すること。</u></p> <p><u>(2) 法第28条第1項第1号に規定する当該事業年度における業務の実績並びに同項第3号に規定する当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績に関すること。</u></p> <p>（組織）</p> <p>第2条 委員会は、委員5人以内をもって組織する。</p> <p>2 前項の委員は、医療又は事業の経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認めるもののうちから、市長が委嘱する。</p> <p>3 委員は、非常勤とする。</p>

現行	改正案
<p>(委員の任期等)</p> <p>第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>(臨時委員)</p> <p>第4条 市長は、委員会に特別の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができる。</p> <p>2 臨時委員は、市長が必要と認める者のうちから市長が委嘱する。</p> <p>3 臨時委員の任期は、当該特別の事項に関する調査審議が終了する日までとする。</p> <p>(委員長及び副委員長)</p> <p>第5条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置く。</p> <p>2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。</p> <p>3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。</p> <p>4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。</p> <p>(会議)</p> <p>第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じて委員長が招集し、会議の議長となる。ただし、委員の委嘱後最初に開かれる会議並びに会長及び副会長がともに欠けたときの会議は、市長が招集する。</p> <p>2 会議は、委員及び当該会議の議事に係る臨時委員の過半数が出席しなければ開くことができない。</p> <p>3 会議の議事は、出席委員（臨時委員を含む。）の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>4 議長は、会議において必要と認めるときは、委員以外の者に対し、その出席を求め、意見を聴取し、又は必要な資料等を提出させることができる。</p>	<p>(委員の任期等)</p> <p>第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>(臨時委員)</p> <p>第4条 市長は、委員会に特別の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができる。</p> <p>2 臨時委員は、市長が必要と認める者のうちから市長が委嘱する。</p> <p>3 臨時委員の任期は、当該特別の事項に関する調査審議が終了する日までとする。</p> <p>(委員長及び副委員長)</p> <p>第5条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置く。</p> <p>2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。</p> <p>3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。</p> <p>4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。</p> <p>(会議)</p> <p>第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じて委員長が招集し、会議の議長となる。ただし、委員の委嘱後最初に開かれる会議並びに会長及び副会長がともに欠けたときの会議は、市長が招集する。</p> <p>2 会議は、委員及び当該会議の議事に係る臨時委員の過半数が出席しなければ開くことができない。</p> <p>3 会議の議事は、出席委員（臨時委員を含む。）の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>4 議長は、会議において必要と認めるときは、委員以外の者に対し、その出席を求め、意見を聴取し、又は必要な資料等を提出させることができる。</p>

現行	改正案
<p>(庶務)</p> <p>第7条 委員会の庶務は、地方独立行政法人茨城県西部医療機構主管課において処理する。</p> <p>(委任)</p> <p>第8条 この条例に定めるもののほか委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>(筑西市特別職の職にある者で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)</p> <p>2 筑西市特別職の職にある者で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成17年条例第34号）の一部を次のように改正する。</p> <p>[次のよう] 略</p> <hr/> <hr/>	<p>(庶務)</p> <p>第7条 委員会の庶務は、地方独立行政法人茨城県西部医療機構主管課において処理する。</p> <p>(委任)</p> <p>第8条 この条例に定めるもののほか委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>(筑西市特別職の職にある者で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)</p> <p>2 筑西市特別職の職にある者で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成17年条例第34号）の一部を次のように改正する。</p> <p>[次のよう] 略</p> <p><u>附 則（平成30年条例第18号）</u></p> <p><u>この条例は、平成30年4月1日から施行する。</u></p>